

DNP

P&I Innovations

第124期 定時株主総会招集ご通知

日 時 2018年**6月28日**(木曜日) 午前**10時**

場 所

東京都新宿区市谷左内町31番地2
大日本印刷株式会社
DNP市谷左内町ビル
ロビー階 多目的ホール



〔郵送又はインターネットによる議決権行使の期限〕

2018年**6月27日**(水曜日) 午後**6時**まで

※詳細は6頁～7頁をご参照ください。

株主総会におけるお土産のご用意はございません。
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

大日本印刷株式会社

第124期定時株主総会招集ご通知 目次

当社ウェブサイトに掲載する事項  このマークの事項は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載させていただきました。そのため、本招集ご通知添付書類には記載していません。 当社ウェブサイト http://www.dnp.co.jp/		第124期定時株主総会招集ご通知 4
	議決権の行使について 6	
	インターネットによる議決権行使について 7	
	株主総会参考書類 8	
	第1号議案 剰余金の処分の件 8	
	第2号議案 取締役11名選任の件 9	
	(添付書類)	
	事業報告 18	
	1. DNPグループ(企業集団)の現況に関する事項 18	
	2. 当社の株式に関する事項 35	
	3. 当社の会社役員に関する事項 36	
	4. 会計監査人に関する事項 41	
	業務の適正を確保するための体制の整備についての決議の内容の概要及び当該体制の運用状況の概要  当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(会社の支配に関する基本方針)	
	連結計算書類 42	
	連結貸借対照表 42	
	連結損益計算書 43	
	連結株主資本等変動計算書 44	
	連結注記表 	
	計算書類 45	
	貸借対照表 45	
	損益計算書 46	
	株主資本等変動計算書 47	
	個別注記表 	
	監査報告書 48	
	会計監査人の監査報告書謄本 48	
	監査役会の監査報告書謄本 52	

企業理念

Business Vision

事業ビジョン

P&Iイノベーションにより、
4つの成長領域を軸に、事業を拡げていきます。

知とコミュニケーション

心地よいコミュニケーションを通じて暮らしを支え、文化を育む製品・サービスを提供します。

環境とエネルギー

経済的な発展と地球環境の保全を両立させる持続可能な社会の実現に向けて、多様な製品・サービスの開発を加速させていきます。

出版
メディア

マーケティング
コミュニケーション

情報
セキュリティ
・
BPO

ディスプレイ
関連製品
・
電子デバイス

P&I
INNOVATIONS

イメージング
コミュニケーション

産業資材

生活空間
マテリアル

包装

食とヘルスケア

世界の人口動態が変化し、国内の少子高齢化が進むなか、安全で質の高い生活を支え、生涯にわたる健康維持をサポートする新しい価値の提供に取り組んでいきます。

住まいとモビリティ

住宅や商業施設、オフィスや医療施設、自動車や鉄道車両などのさまざまな空間で、高い快適性と、安全・安心な暮らしを実現する新しい価値を提供していきます。

証券コード7912
2018年6月1日

株 主 各 位

東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

大日本印刷株式会社

代表取締役社長 北 島 義 俊

第124期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第124期定時株主総会を右記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面又は電磁的方法（インターネット）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類（8頁～17頁）をご検討のうえ、2018年6月27日（水曜日）午後6時までに到着するよう、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえご返送くださるか、後記「インターネットによる議決権行使について」（7頁）をご高覧のうえ、所定のウェブサイトより議決権を行使していただきますようお願い申しあげます。

敬具

記

- 1 日 時** 2018年6月28日(木曜日)午前10時
- 2 場 所** 東京都新宿区市谷左内町31番地2
大日本印刷株式会社 DNP市谷左内町ビル
ロビー階 多目的ホール

3 目的事項

- 報告事項**
1. 第124期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第124期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)計算書類の内容報告の件

- 決議事項**
- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役11名選任の件

以 上

【インターネット開示についてのご案内】

本招集ご通知に添付すべき書類のうち、「業務の適正を確保するための体制の整備についての決議の内容の概要及び当該体制の運用状況の概要」、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(会社の支配に関する基本方針)」、「連結注記表」、「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.dnp.co.jp/>)に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

従いまして、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした書類の一部であり、また、監査役及び監査役会が監査報告を作成するに際して監査をした書類の一部であります。

◎当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.dnp.co.jp/>)に掲載させていただきます。

議決権の行使について

「株主総会参考書類」(8頁～17頁)をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

議決権の行使には次の3つの方法がございます。

① 株主総会ご出席



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2018年

6月28日(木曜日) 午前10時
(開場:午前9時)

株主総会にご出席願えない場合

② 郵 送



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、同封の保護シールをご貼付のうえ、ご返送ください。

行使期限

2018年

6月27日(水曜日) 午後6時 到着分まで

③ インターネット



パソコン又はスマートフォンから、議決権行使ウェブサイトアクセスし、賛否をご入力ください。

行使期限

2018年

6月27日(水曜日) 午後6時 まで

詳細は次頁をご覧ください

インターネットによる議決権行使について

次のいずれかの方法により議決権を行使することができますので、2018年6月27日（水曜日）午後6時までにご行してください。

1. ID・パスワード入力による方法

- ① 「議決権行使ウェブサイト」（下記URL）にアクセスいただき、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード（ID）及びパスワードにてログインのうえ、画面の案内に従って行使内容をご入力ください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。
- ② パスワード（株主様に変更されたものを含みます。）は今回の総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
- ③ パスワードは、行使される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを当社よりお尋ねすることはございません。
- ④ パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。

議決権行使ウェブサイト

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

2. 「スマート行使」による方法

- ① 同封の議決権行使書用紙右下に記載のQRコード®をスマートフォンにてお読み取りいただき、「スマート行使」へアクセスしたうえで、画面の案内に従って行使内容をご入力ください。
（ID・パスワードのご入力は不要です）
- ② 「スマート行使」による議決権行使は1回限りです。

「スマート行使」ご利用の推奨環境は
右のとおりです。

iPhone

iOS 8.1以上
（Safariブラウザ）

Android

Android 4.4以上
（Chromeブラウザ）

※ご利用端末の状況により、上記の条件を満たしていても、ご利用になれない場合がありますが、あらかじめご了承ください。

ご注意

- ① 行使期限は2018年6月27日（水曜日）午後6時までであり、同時刻までにご入力を終える必要があります。お早めの行使をお願いいたします。
- ② 「スマート行使」による議決権行使後に行使内容を修正したい場合は、お手数ですが上記1.に記載の方法でご修正いただけますようお願い申し上げます。
- ③ 郵送による議決権行使とインターネットによる議決権行使を重複された場合は、インターネットによるものを有効とします。インターネットにより複数回行使された場合は、最後に行使されたものを有効とします。
- ④ インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。
- ⑤ インターネットによる議決権行使は一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器やその状況によってはご利用いただけない場合があります。

3. お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人である みずほ信託銀行 証券代行部までお問い合わせください。

 **0120-768-524**（平日 9:00～21:00）

（注）「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

利益の分配については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ってまいります。

当期の期末配当につきましては、当社普通株式1株につき32円とさせていただきますと存じます。

2017年6月29日開催の第123期定時株主総会決議に基づき、2017年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行っておりますので、当期の期末配当を当該株式併合前に換算いたしますと1株16円に相当し、中間配当金16円とあわせ年間配当金は、前期と同額の1株につき32円となります。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき32円 総額9,658,771,840円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2018年6月29日

第2号議案 取締役11名選任の件

取締役全員(12名)は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、
取締役11名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏 名		当社における地位及び担当
1	きた じま よし とし 北 島 義 俊	再任	代表取締役社長
2	たか なみ こう いち 高 波 光 一	再任	代表取締役副社長 技術・研究・事業開発・情報システム・ セキュリティ(統括)担当、生活・産業事業(統括)担当
3	やま だ まさ よし 山 田 雅 義	再任	代表取締役副社長 経理・財務(統括)担当
4	きた じま よし なり 北 島 義 斉	再任	代表取締役副社長
5	わ だ まさ ひこ 和 田 正 彦	再任	専務取締役 エレクトロニクス事業(統括)担当
6	もり の てつ じ 森 野 鉄 治	再任	専務取締役 事業企画(統括)担当 情報コミュニケーション事業(統括)担当
7	かん だ とく じ 神 田 徳 次	再任	専務取締役 ガバナンス・コンプライアンス・ リスクマネジメント(統括)担当
8	いの うえ さとる 井 上 寛	再任	常務取締役 技術・研究開発本部、研究開発センター、 技術開発センター、CSR・環境部担当
9	みや けん じ 宮 健 司	新任	常務執行役員 人事部、労務部、人財開発部担当
10	つか だ ただ お 塚 田 忠 夫	再任 社外 独立	取締役
11	みや じま つかさ 宮 島 司	再任 社外 独立	取締役

候補者番号

1

きた

じま

よし

とし

北島 義俊

[生年月日]

1933年8月25日

[所有する当社株式の数]

1,528,500株

再任

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1963年 5月 当社入社
1967年 7月 当社取締役
1970年 7月 当社常務取締役
1972年 1月 当社専務取締役
1975年 8月 当社取締役副社長
1979年12月 当社代表取締役社長
現在に至る

取締役候補者とした理由

北島義俊氏を取締役候補者とした理由は、1979年から当社代表取締役社長としてDNPグループの業績向上を牽引してきたことから、経営全般に関する幅広い知見や豊富な経験・実績を有しており、グループ全体の監督を適切に行うことができることを期待したためであります。

候補者番号

2

たか

なみ

こう

いち

高波 光一

[生年月日]

1940年12月19日

[所有する当社株式の数]

67,800株

再任

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1963年4月 当社入社
1987年8月 当社取締役
1993年6月 当社常務取締役
1997年6月 当社専務取締役
2007年6月 当社代表取締役副社長
現在に至る

取締役候補者とした理由

高波光一氏を取締役候補者とした理由は、DNPグループでの経営者としての豊富な経験に基づき、事業成長と企業業績向上に向けた技術・研究・事業開発戦略、生活・産業分野における事業戦略等の実現を図るとともに、グループ全体の監督を適切に行うことができることを期待したためであります。

候補者番号

3

やま

だ

まさ

よし

山田 雅義

[生年月日]

1940年10月19日

[所有する当社株式の数]

66,900株

再任

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1963年4月 当社入社
1989年6月 当社取締役
1996年6月 当社常務取締役
2001年6月 当社専務取締役
2007年6月 当社代表取締役副社長
現在に至る

取締役候補者とした理由

山田雅義氏を取締役候補者とした理由は、DNPグループでの経営者としての豊富な経験に基づき、事業成長と企業業績向上に向けた財務戦略等の実現を図るとともに、グループ全体の監督を適切に行うことができることを期待したためであります。

候補者番号

4

きた じま よし なり
北島 義 斉〔生年月日〕
1964年9月18日〔所有する当社株式の数〕
151,300株

再任

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1987年4月 株式会社富士銀行入行
1995年3月 当社入社
2001年6月 当社取締役
2003年6月 当社常務取締役
2005年6月 当社専務取締役
2009年6月 当社代表取締役副社長
現在に至る

取締役候補者とした理由

北島義斉氏を取締役候補者とした理由は、DNPグループでの経営者としての豊富な経験に基づき、事業成長と企業業績向上に向けたグループ戦略の実現を図るとともに、グループ全体の監督を適切に行うことができることを期待したためであります。

候補者番号

5

わ だ まさ ひこ
和田 正 彦〔生年月日〕
1947年1月14日〔所有する当社株式の数〕
26,400株

再任

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1970年3月 当社入社
2002年6月 当社取締役 ディスプレイ製品事業部長
2005年6月 当社常務取締役
2008年6月 当社専務取締役
現在に至る

取締役候補者とした理由

和田正彦氏を取締役候補者とした理由は、DNPグループでの経営者としての豊富な経験に基づき、事業成長と企業業績向上に向けたエレクトロニクス分野における事業戦略等の実現を図るとともに、グループ全体の監督を適切に行うことができることを期待したためであります。

候補者番号

6

もり の てつ じ
森野 鉄 治〔生年月日〕
1948年2月23日〔所有する当社株式の数〕
38,300株

再任

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1970年3月 当社入社
2002年6月 当社取締役 事業企画推進室長
2005年6月 当社常務取締役
2014年6月 当社専務取締役
現在に至る

取締役候補者とした理由

森野鉄治氏を取締役候補者とした理由は、DNPグループでの経営者としての豊富な経験に基づき、事業成長と企業業績向上に向けた事業企画等の推進及び情報コミュニケーション分野における事業戦略等の実現を図るとともに、グループ全体の監督を適切に行うことができることを期待したためであります。

候補者番号

7

かん だ とく じ

神 田 徳 次

[生年月日]

1951年6月10日

[所有する当社株式の数]

23,000株

再 任

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1974年4月 当社入社
2007年6月 当社役員（コーポレート・オフィサー）労務部長、人材開発部担当
2012年6月 当社常務取締役
2015年6月 当社専務取締役
現在に至る

取締役候補者とした理由

神田徳次氏を取締役候補者とした理由は、DNPグループでの経営者としての豊富な経験に基づき、事業成長と企業業績向上に向けたガバナンス体制の充実を図るとともに、グループ全体の監督を適切に行うことができることを期待したためであります。

候補者番号

8

いの うえ さとる

井 上 覚

[生年月日]

1955年1月14日

[所有する当社株式の数]

9,500株

再 任

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1978年4月 当社入社
2013年6月 当社取締役 技術本部、技術開発センター、環境安全部担当
2015年6月 当社常務取締役
2018年4月 当社常務取締役 技術・研究開発本部、研究開発センター、技術開発センター、CSR・環境部担当
現在に至る

取締役候補者とした理由

井上覚氏を取締役候補者とした理由は、DNPグループでの経営者としての豊富な経験に基づき、事業成長と企業業績向上に向けた技術開発戦略等の実現を図るとともに、グループ全体の監督を適切に行うことができることを期待したためであります。

候補者番号

9

みや けん じ

宮 健 司

[生年月日]

1954年6月11日

[所有する当社株式の数]

2,400株

新 任

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1978年4月 当社入社
2003年7月 当社人事部長
2010年6月 当社役員 人事部長
2014年6月 当社常務役員 人事部長
2018年4月 当社常務執行役員 人事部、労務部、人材開発部担当
現在に至る

取締役候補者とした理由

宮健司氏を取締役候補者とした理由は、DNPグループでの経営者としての豊富な経験に基づき、事業成長と企業業績向上に向けた人事・労務戦略等の実現を図るとともに、グループ全体の監督を適切に行うことができることを期待したためであります。

候補者番号

10

塚 田 忠 夫

[生年月日]
1938年10月19日

[所有する当社株式の数]
1,000株

再 任

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

社 外

1982年11月 東京工業大学教授
1999年 4月 東京工業大学名誉教授
当社顧問
2002年 6月 当社取締役
現在に至る

独 立

社外取締役候補者とした理由

取締役会への出席状況

11回/11回
(100%)

塚田忠夫氏を社外取締役候補者とした理由は、学識経験者としての高い見識と幅広い経験等に基づき、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点から当社経営に対する助言や監督を期待したためであります。

候補者番号

11

宮 島 司

[生年月日]
1950年8月23日

[所有する当社株式の数]
1,700株

再 任

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

社 外

1990年4月 慶應義塾大学法学部教授
2003年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会）
2014年6月 当社取締役
2016年4月 慶應義塾大学名誉教授、朝日大学法学部・大学院法学研究科教授
現在に至る

独 立

[重要な兼職の状況] ヒューリック株式会社 社外取締役、株式会社ミクニ 社外監査役、
三井住友海上火災保険株式会社 社外取締役

社外取締役候補者とした理由

取締役会への出席状況

11回/11回
(100%)

宮島司氏を社外取締役候補者とした理由は、法律の専門家としての高い見識と幅広い経験等に基づき、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点から当社経営に対する助言や監督を期待したためであります。

(注)

1. 当社の役職である「役員（コーポレート・オフィサー）」は、2015年11月、「執行役員」に名称を変更しております。
2. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. ・取締役候補者のうち、塚田忠夫氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。同氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件及び当社が定める「独立役員の独立性基準」（15頁）を満たしていると判断しており、独立役員として同取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合、同氏は引き続き独立役員となる予定であります。
 - ・同氏は、過去に社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与した経験を有しておりませんが、上記「社外取締役候補者とした理由」に記載の理由から、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。
 - ・同氏は、過去に当社顧問でありましたが、当社・当社子会社の業務執行を行ったことはなく、学識経験者としての高い見識と幅広い経験等に基づき、株主や投資家の皆様を含めた様々なステークホルダーの視点から独立した立場で、当社の経営に対して意見を述べていただくことを目的として、就任していたものであります。当社取締役就任時に、顧問を退任しております。
 - ・同氏の当社社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって16年であります。
 - ・同氏と当社との間では、当社に対して負う会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当社の社外取締役として職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする内容の責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。
4. ・取締役候補者のうち、宮島司氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。同氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件及び当社が定める「独立役員の独立性基準」（15頁）を満たしていると判断しており、独立役員として同取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合、同氏は引き続き独立役員となる予定であります。
 - ・同氏は、過去に社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与した経験を有しておりませんが、上記「社外取締役候補者とした理由」に記載の理由から、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。
 - ・同氏の当社社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって4年であります。
 - ・同氏と当社との間では、当社に対して負う会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当社の社外取締役として職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする内容の責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。

ご参考 〈独立役員の独立性基準〉

以下のいずれにも該当せず、当社の経営陣から独立した中立の存在でなければならない。

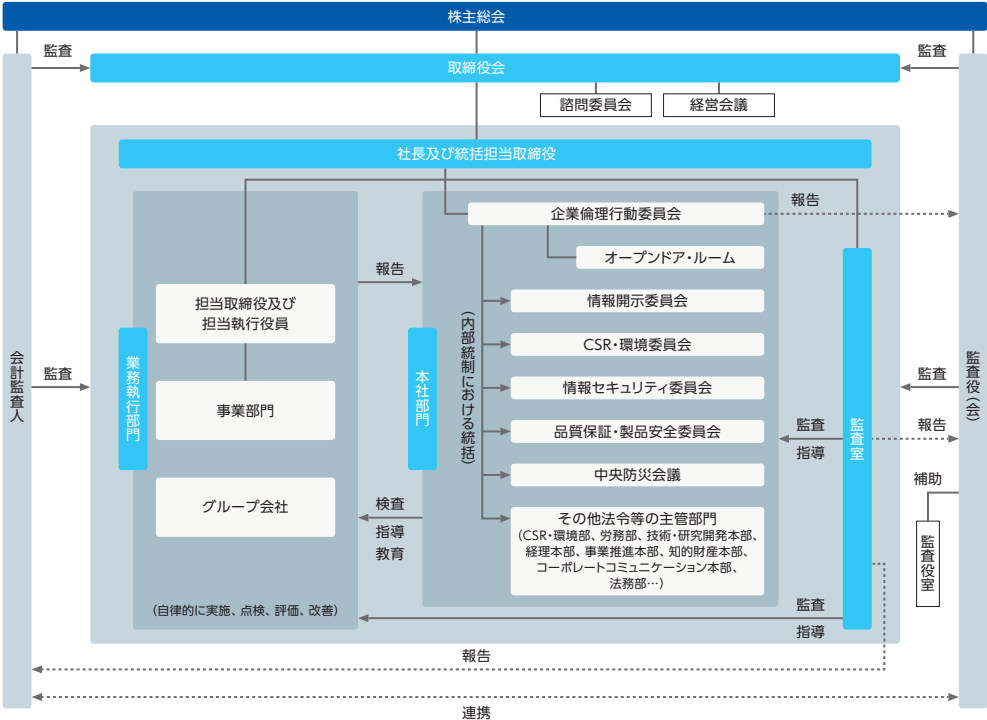
- (1) 当社及び当社の関係会社（以下、総称して「当社グループ」）の業務執行者（過去10年前から現在までに該当する者。なお、過去10年間に於いて、当社グループの非業務執行取締役又は監査役であったことがある者については、当該取締役又は監査役への就任の前10年間に於いて業務執行者に該当する者を含む。）
- (2) 当社グループを主要な取引先【（注）当社グループに製品又はサービスを提供する取引先グループ〔直接の取引先が属する連結グループに属する者〕であって、当社グループに提供する製品又はサービスの取引金額が当該取引先グループの直近事業年度における連結年間売上高もしくは総収入金額の2%の額を超える者】とする者又はその業務執行者
- (3) 当社グループの主要な取引先【（注）当社グループが製品又はサービスを提供する取引先グループであって、当社グループから当該取引先グループに対する製品又はサービスの取引金額が、当社グループの直近事業年度における連結年間売上高の2%の額を超える者】又はその業務執行者
- (4) 当社グループの主要な借入先【（注）当社グループの直近事業年度における連結総資産の2%を超える貸付を行っている者】又はその業務執行者
- (5) 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産【（注）当社グループから、役員報酬以外に、直近事業年度において、年間1000万円又はその者の売上高もしくは総収入金額の2%のいずれか高い方の額を超える財産を得ている者】を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が団体である場合は、当該団体に所属する者）
- (6) 当社の主要株主（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）又はその業務執行者
- (7) 当社グループが大出資者（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）となっている者の業務執行者
- (8) 当社の法定監査を行う監査法人に所属する者
- (9) 最近（1年以内）において、上記（2）から（8）に該当していた者
- (10) 上記（1）から（5）までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者（二親等内の親族）
- (11) 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（過去10年前から現在までに該当する者）
- (12) 当社が寄付【（注）直近3事業年度の平均で年間1000万円又は寄付先の年間総収入金額の2%のいずれか高い方の額を超える寄付】を行っている先又はその業務執行者（過去10年前から現在までに該当する者）

ご参考

■ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「DNPグループビジョン2015」に基づく会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、収益力・資本効率等の改善を図るべく、さまざまなビジネスチャンスに果敢に挑戦するとともに、社会的責任（CSR）を果たし、株主や顧客、生活者、社員などのステークホルダーから信頼されることが、今後の事業競争力の向上に不可欠であると認識しています。そのためには、内部統制システムを含めたコーポレート・ガバナンスの充実、経営上の重要課題であると考えています。的確な経営の意思決定、それに基づく適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの監督・監査を可能とする体制を構築・運用するとともに、個々人のコンプライアンス意識を高めるため研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう努めています。

〈体制模式図〉



※経営会議・諮問委員会について

当社は、経営活動の迅速性・効率性を高めるため、専務取締役以上で構成する経営会議を開催しております。また、取締役・監査役候補者の指名や取締役の報酬などの重要な案件については、独立性を有する社外役員を構成員とする諮問委員会を開催し、当該委員会の助言・提言を踏まえ、取締役会で決議しております。なお、2018年2月に、客観性・透明性をより高めるため、諮問委員会の委員を2名から3名に増員しております。

※相談役・顧問について

当社では、役員経験者が退任後、社業に関する豊富な経験と高い見識に基づき、会社の求めに応じて助言を行うため、一定期間、顧問（非常勤）に就任することがありますが、経営に関する権限は有しておりません。なお、当社には相談役はありません。

※取締役会全体の実効性評価について

当社では、毎年4月から翌年3月までに実施された取締役会の全体の実効性に関する評価を行うため、全取締役・監査役に対するアンケート調査の内容を独立した第三者機関が集計・分析し、その結果、今後改善を要する点について取締役会で認識を共有し、更なる実効性向上を図っていくことを再確認しております。

■ 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ります。

〈1株当たりの配当金の推移〉

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
中間配当	16円	16円	16円	16円	16円
期末配当	16円	16円	16円	16円	32円（注）
年間配当	32円	32円	32円	32円	－

（注）2018年3月期の期末配当につきましては、当第124期定時株主総会において第1号議案（8頁）として上程させていただいた金額を記載しております。

2017年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行っておりますので、期末配当を当該株式併合前に換算しますと1株16円に相当し、中間配当16円とあわせ年間配当は2017年3月期と同額の32円となります。

(添付書類)

事業報告

2017年4月1日から2018年3月31日まで

1. DNPグループ（企業集団）の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策などにより雇用・所得情勢が改善したほか、各企業における成長分野への対応等を背景に設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、個人消費は力強さに欠け、中国などの海外経済の減速や原材料価格上昇の影響もあり、本格的な回復には至りませんでした。

印刷業界においては、インターネット広告市場の拡大などによる紙媒体の需要減少や、それにとまなう競争の激化などもあり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、DNPグループは、「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」という4つの成長領域を軸として、印刷（Printing）と情報（Information）の強みを掛け合わせて、国内外の社会課題を解決する新しい価値を生み出していく「P&Iイノベーション」を推進しました。

具体的には、モビリティ関連事業では、一般のガラスよりも軽く、燃費向上を目的とした軽量化ニーズに対応した「曲面樹脂ガラス」を開発し、自動車のリアウィンドウなどへの展開を目指しました。また、ディスプレイ用光学フィルム等で培った技術を活かして「車載ディスプレイ用視野角制御フィルム」を開発しました。このフィルムは、ディスプレイの光がフロントガラスに映りこむことを防ぎ、運転席からの視認性を高めるとともに、車内のデザイン設計の自由度を広げる高い機能があります。

また、ICカード事業などを通じて培ってきた情報セキュリティの強みを活かした製品・サービスの開発にも注力しました。例えば、自動車・家・宅配ロッカーなどの各種シェアリングサービスや、IoT（モノのインターネット）機器の利用者認証用デバイス向けに、スマートフォンで鍵の開閉を行うデジタルキーのサービスを開発しました。さらに、電子タグから取得した情報をサプライチェーンで共有するシステムの構築や、家計簿アプリ「レシーピ!」を利用した電子レシートデータの標準化とプラットフォームの構築などにも積極的に取り組み、事業化の促進を図りました。

そのほか、2018年4月には、飲料や食品向け紙容器メーカーの世界大手であるSIG（エスアイジー）

コンビブロックグループと合併会社を設立し、日本市場における新しい形状のパッケージと無菌充填機の提供を開始しました。

また、事業競争力の強化については、事業部門やグループ会社の再編など構造改革に取り組み、収益の改善に努めました。

その結果、当連結会計年度のDNPグループの連結売上高は1兆4,122億円（前期比0.1%増）、連結営業利益は463億円（前期比47.6%増）、連結経常利益は509億円（前期比38.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は275億円（前期比9.0%増）となりました。

売上高	1兆4,122億円 ↑	経常利益	509億円 ↑
営業利益	463億円 ↑	親会社株主に帰属する 当期純利益	275億円 ↑

〔 当期における部門別の概況 〕

■ 印刷事業

情報コミュニケーション部門

出版関連事業は、出版市場の低迷が続くなか、AI（人工知能）を活用した書店の販売情報等の分析による需要予測や、書籍の製造・物流・販売の連動性を高める体制の構築などに努めましたが、出版メディア関連は、書籍、雑誌とも減少し、前年を下回りました。教育・出版流通関連は、書店での販売とネット通販、電子書籍販売サービスを連携させたハイブリッド型総合書店「honto」の事業拡大に注力し、ネット通販と電子書籍が順調に推移したほか、図書館サポート事業における、大学や公共の図書館等の受託件数も増加しました。一方、株式の一部譲渡により、2016年10月に株式会社文教堂グループホールディングスを持分法適用会社としたため、教育・出版流通関連全体の売上は減少し、当事業全体で前年を下回りました。

情報イノベーション事業は、2017年6月に、データ集計やコンタクトセンターなど、企業等の幅広い業務を代行するBPO（Business Process Outsourcing）サービスの運用拠点を東京都新宿区と福岡県福岡市に新設しました。これによりDNPグループのBPOセンターは全国13箇所となり、生活者に最適な情報をタイムリーに届けて販促効果を高めるデジタルマーケティングの支援サービスの拡大に努めました。こうしたなか、カタログやパンフレットは前年を下回りましたが、POPなどの販促関連ツールが好調に

推移したほか、チラシが堅調に推移しました。また、金融機関や電子マネー向けのICカードやパーソナルメール等のデータ入力・印刷・発送等を行うIPS (Information Processing Services) を中心とした情報セキュリティ関連も順調に推移し、当事業全体で前年を上回りました。

イメージングコミュニケーション事業は、記念撮影フォトブース「写Goo! (シャグー)」やクラウド型画像販売ソリューション「Imaging Mall (イメージングモール)」など、イベントやプロモーション等で写真プリントが楽しめる付加価値の高いサービスの展開に努めました。また、世界各地で事業展開している写真プリント用昇華型熱転写記録材(カラーインクリボンと受像紙)は、東南アジアや欧州向けが増加しましたが、国内や北米向けが減少し、当事業全体では前年を下回りました。

その結果、部門全体の売上高は7,786億円(前期比2.8%減)、営業利益は217億円(前期比15.2%増)となりました。

生活・産業部門

包装関連事業は、フィルムパッケージは国内向けが減少しましたが、東南アジア向けは増加しました。プラスチック成型品はペットボトルの部材であるプリフォームなどが増加しましたが、紙のパッケージやペットボトル用無菌充填システムの販売が減少し、当事業全体では前年を下回りました。

生活空間関連事業は、DNPグループ独自のEB (Electron Beam) コーティング技術を活かした環境配慮製品の拡販を推進しました。また、店舗の商品陳列やレイアウトの変更負荷を低減する「壁面装飾システム」や、改装・補修を簡便に行える「壁面リフォーム材」など、容易かつ効果的な空間演出を実現する建装材ソリューションの提供に注力しました。そのほか、内外装アルミパネル「アートテック」や、木目・金属等のデザインや触感を施した加飾フィルムが、商業施設やオフィス、自動車や鉄道車両などの非住宅分野向けに増加し、当事業全体で前年を上回りました。

産業資材関連事業は、複数のフィルムを貼り合わせるラミネートや、精密塗工等の技術を活かし、世界で高いシェアを獲得しているフィルムタイプのリチウムイオン電池用パウチがモバイル用、車載用ともに順調に推移したほか、太陽電池用部材も海外向けが増加し、当事業全体で前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は3,943億円(前期比1.6%増)、営業利益は121億円(前期比16.0%減)となりました。

エレクトロニクス部門

ディスプレイ関連製品事業は、光学フィルム関連が、有機ELディスプレイの普及により、有機ELテレビ向けが増加したほか、液晶テレビ向けも画面サイズの大形化により堅調に推移しました。また、有機EL

ディスプレイ用メタルマスクは、モバイル端末向けが増加しました。液晶ディスプレイ用カラーフィルターは、スマートフォン向けの中小型品とテレビ向けの大型品がともに減少しましたが、当事業全体では前年を上回りました。

電子デバイス事業は、スマートフォン等の内蔵メモリの大容量化やIoT機器の普及を背景に、半導体市場全体が大きく成長するなか、半導体向けフォトマスクが増加しました。

その結果、部門全体の売上高は1,887億円（前期比11.4%増）、営業利益は341億円（前期比106.9%増）となりました。

■ 清涼飲料事業

清涼飲料部門

清涼飲料業界で販促施策の展開や価格競争などによるシェア争いが続くなか、特定保健用食品や機能性表示食品などの新製品の販売を強化したほか、自動販売機事業でエリアマーケティングに基づく活発な販促活動を展開して、既存市場でのシェア拡大と新規顧客の獲得に努めました。

その結果、主力ブランドの「コカ・コーラ」や、「綾鷹」などの無糖茶飲料が増加しましたが、北海道地域以外のグループボトラーへの販売減少に加え、ミネラルウォーター関連が減少し、部門全体の売上高は560億円（前期比1.0%減）、営業利益は22億円（前期比7.6%減）となりました。

■ 部門別の売上高及び営業損益

部 門	売 上 高	営 業 利 益
情報コミュニケーション部門	7,786 億円	217 億円
生 活 ・ 産 業 部 門	3,943 億円	121 億円
エレクトロニクス部門	1,887 億円	341 億円
清 涼 飲 料 部 門	560 億円	22 億円
計	14,177 億円	702 億円
消 去 他	△ 55 億円	△ 238 億円
連 結 合 計	14,122 億円	463 億円

(2) 設備投資及び資金調達の状況

当期は、戦略分野への重点投資や、既存分野への自動化・省力化投資などを実施し、投資額は資産計上ベースで595億円となりました。主な設備投資としては、電子デバイスやイメージングコミュニケーション、産業資材などの製造設備を増強しました。

上記の設備投資の所要資金は、自己資金によってまかないました。

(3) 対処すべき課題

国内経済は、雇用・所得環境の改善傾向も見られ、緩やかな景気回復が続くものと期待されています。しかし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響、為替や原油価格の動向など、先行きには不透明感があります。

印刷業界では、紙媒体の需要減少や競争激化による受注単価の下落などが見込まれ、引き続き厳しい状況が予想されます。

DNPグループは、これからも、「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する」という企業理念の実現に向けて、4つの成長領域を軸として、これまで培ってきた、印刷 (Printing) と情報 (Information) の技術やノウハウ、営業や企画、製造や生産管理、知的財産やブランディングなど、さまざまな強みを柔軟に組み合わせた「P&Iイノベーション」により、社会課題を解決する新しい価値の創造に注力していきます。

「知とコミュニケーション」では、活発なコミュニケーションによって暮らしを支え、豊かな文化を育んでいきます。また、高度な情報セキュリティ技術を強みとし、安全・安心なコミュニケーションの仕組みづくりなども推進します。

「食とヘルスケア」では、質の高い生活を支え、生涯にわたる健康維持をサポートする事業の開発を推進します。人の健康と食を支える安全で衛生的な食品・飲料・医薬品向けのパッケージに加え、再生医療などのライフサイエンスや農業などの分野にも高機能な製品・サービスを提供していきます。

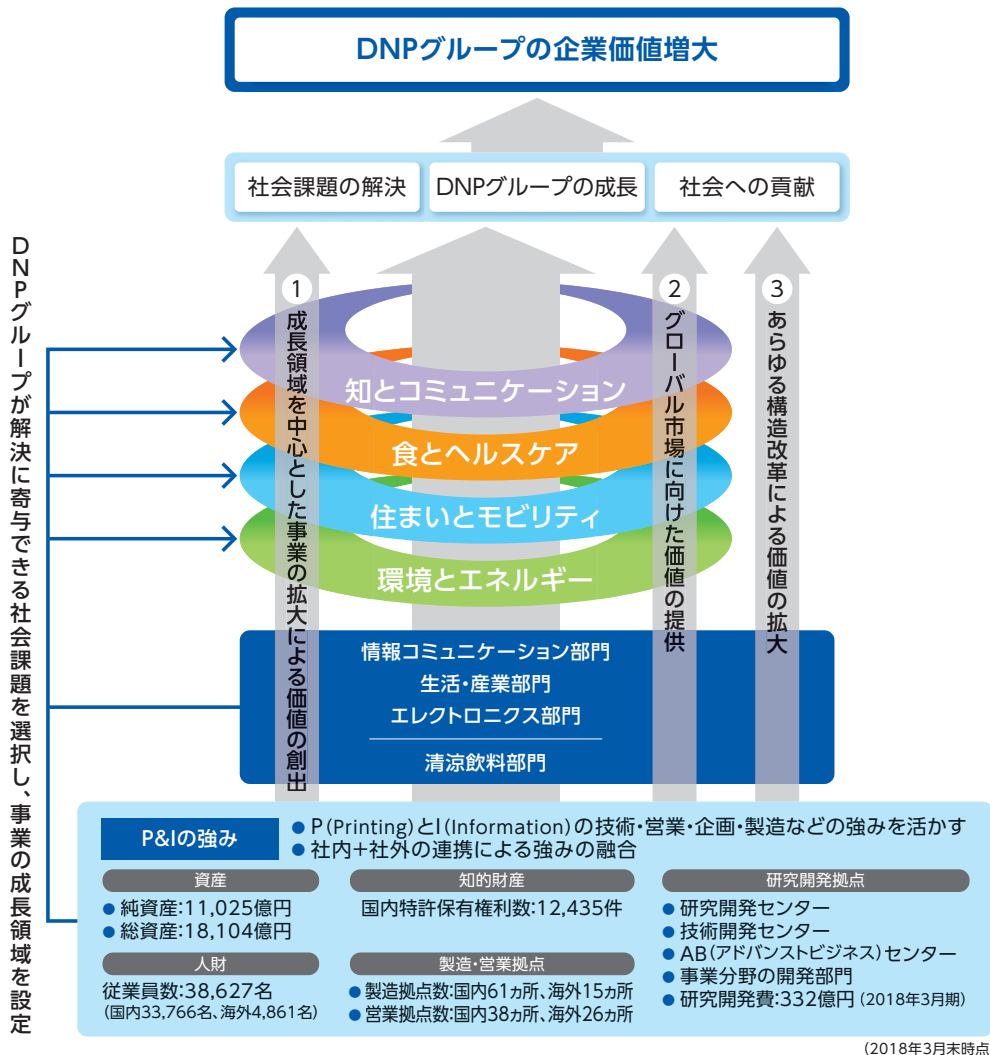
「住まいとモビリティ」では、住宅や商業施設、オフィスや医療施設、自動車や鉄道車両など、住宅／非住宅のさまざまな空間で、高い快適性と、安全・安心な暮らしを実現する製品・サービスを提供していきます。

「環境とエネルギー」では、経済的発展と環境保全を両立させる持続可能な社会の実現に取り組みます。省資源、省エネルギー、生物多様性の保全などにつながる環境配慮製品やサービスの開発に努めていきます。

これらの成長領域を中心に、社会課題を解決する新しい価値を創出し、生活者の暮らしや企業の業務プロセスに欠かせない「未来のあたりまえ」となる製品・サービスをつくり出していきます。

なお、DNPグループでは生活空間関連事業の製品である壁紙の一部に生じた不具合の補修対策を実施しています。2016年7月には、補修対象範囲の把握と補修対策を早期に実施するための体制をより強化しており、引き続きこの件に対応していきます。

株主の皆様には、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



(2018年3月末時点)

ご参考

持続可能な社会の実現への貢献

気候変動や格差の拡大などの社会課題解決のために、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に対して、企業の取り組みが期待されています。

DNPグループは、中長期での安定的な成長のために、SDGsが達成された持続可能な社会の実現を目指しています。

持続可能な開発目標 (SDGs)

2015年9月、すべての国連加盟国（193カ国）によって「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。アジェンダでは、行動計画として、「持続可能な開発目標（SDGs）」を掲げており、17の目標と169のターゲットに全世界が取り組むことによって「誰一人取り残さない」世界の実現を目指しています。



■ DNPグループのCSRと重点テーマ

SDGsが目指す持続可能な社会の実現に向けて、DNPグループはCSR(企業の社会的責任)に取り組んでいます。

DNPグループはCSRを、「社会から信頼される企業になること」と定義しています。そのために、「価値の創造」「誠実な行動」「高い透明性(説明責任)」を企業が果たすべき3つの責任と捉え、その実践に努めています。

〈果たすべき3つの責任〉

1 価値の創造 社会に対して 価値を提供する	2 誠実な行動 価値創造のプロセスを 公正・公平に遂行する	3 高い透明性 説明責任を果たし、 透明性の高い企業になる
---	--	--

〈重点テーマ〉

3つの責任を具体的に果たしていくために、DNPグループと社会の双方の視点で重要性を分析したうえで、推進すべき重点テーマを設定しています。

各々の重点テーマに中長期ビジョンとその実現に向けた進捗度を測るための評価指標を設け、毎年、実績の確認と評価、及び次年度計画への反映を図るPDCA (Plan-Do-Check-Action) サイクルを実践し、継続的な改善を行っています。

	重点テーマ	中長期ビジョン
価値創造	SDGs達成に貢献するビジネス	製品・サービスを通じて、SDGsの達成に貢献する新しい価値を創造し、持続的な社会の発展に貢献する
	公正な事業慣行	法令及び社会倫理に基づいて、常に公正かつ公平な態度で、秩序ある自由な競争市場の維持発展に寄与する
価値創造を支える基盤	人権・労働	あらゆる人が固有に持つ文化、国籍、信条、人種、民族、言語、宗教、性別、年齢や考え方の多様性を尊重し、人権保護の責務を果たす また、誰もが安全で健康的に働ける職場環境の維持・向上を目指す
	環境	限られた地球資源のなかで持続可能な社会を形成していくために、環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減するとともに生物多様性を保全する
	責任ある調達	高い価値創造と高いコンプライアンス意識の両立を目指し、サプライチェーンにおけるステークホルダーとともに、人権や環境等に配慮した調達を行う
	製品の安全性・品質	製品・サービスを社会に供給する企業の責任として、安全性や品質の確保を最優先することで、社会の信頼を獲得する
	情報セキュリティ	個人情報をはじめ、多くの情報資産を取り扱う企業の社会的責務として、情報資産の管理と保護のため、万全なセキュリティを確保する
	企業市民	社会とともに生きる良き企業市民として積極的に社会との関わりを深め、社会の課題解決やボランティア活動、文化活動を通じて、社会に貢献する

ご参考

トピックス



GPIFが新たに採用した3つのESG指数の 全ての構成銘柄に選定

1

公的年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が、環境 (Environment)・社会 (Social)・企業統治 (Governance) を重視した経営をしている企業を選んで投資する“ESG投資”の運用開始にあたり、新たに採用した3つのESG指数全ての構成銘柄に選定されました。2017年7月現在、3つの指数全てに選定された日本企業は66社で、印刷業界ではDNPの1社です。

FTSE Blossom
Japan

MSCI

2017 Constituent
MSCI日本株
女性活躍指数 [WIN]

MSCI

2017 Constituent
MSCI ジャパンESG
セレクト・リーダーズ指数

気候変動への対応

2

DNPグループは、1993年に独自の環境マネジメントシステムを構築して以降、環境負荷の低減活動を進めています。特に、気候変動への対応は、世界的に最も重要で喫緊の環境・社会課題として認識しています。2014年、自社の事業活動から直接排出されるCO₂排出量について2030年目標を掲げ、削減活動を進めています。さらに、国際的な枠組みに沿った中長期目標の設定を進めており、サプライチェーン全体を視野にいたした削減活動に一層取り組んでいきます。また、製品やサービスを通じた環境負荷の低減や気候変動への対応を進めていきます。



CSR調達を全ての海外拠点に拡大

3

2017年11月、これまで国内拠点を中心に実施してきたCSR調達の取り組みを、全ての海外拠点へと拡大しました。実施にあたり、従来のCSR調達規準をよりグローバルな視点で見直しを行い、「DNPグループCSR調達ガイドライン」へと全面的に改定するとともに、毎年実施する取引先調査の項目についても、人権・労働、環境、腐敗防止などの最新動向を踏まえた内容へと改めたうえで、実際の活動をスタートしました。

DNPグループは、これからも取引先各社とこうした取り組みを通じて対話を深め、ともに社会から信頼される企業として、バリューチェーン全体の社会適合性のさらなる向上に取り組んでいきます。



「DNPグループ贈収賄防止方針」の制定

4

近年、各国企業の活動が、地域や国を越え拡大していくなかで、公正で自由な競争市場を確保すべく、世界各国で贈収賄に対する規制が強化されています。DNPグループの活動も、企業理念のもと、今後、ますます、地域、国を越え広がっていくなかにおいて、DNPグループが社会から信頼される企業であり続けるためには、贈収賄その他の不正な手段によって利益を求めるようなことがあってはなりません。

こうした考え方に基づき、2018年3月、「DNPグループ贈収賄防止方針」を制定しました。これにより、贈収賄防止の取り組みをさらに進めていきます。

(4) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

① DNPグループの財産及び損益の状況

区 分	第121期 (2014.4～2015.3)	第122期 (2015.4～2016.3)	第123期 (2016.4～2017.3)	第124期(当期) (2017.4～2018.3)
売上高	1,462,118 百万円	1,455,916 百万円	1,410,172 百万円	1,412,251 百万円
経常利益	53,759 百万円	52,651 百万円	36,740 百万円	50,971 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	26,923 百万円	33,587 百万円	25,226 百万円	27,501 百万円
1株当たり当期純利益	41.81 円	53.09 円	40.78 円	90.76 円
総資産	1,809,462 百万円	1,718,636 百万円	1,741,904 百万円	1,810,498 百万円
純資産	1,124,093 百万円	1,063,241 百万円	1,081,286 百万円	1,102,550 百万円
1株当たり純資産	1,675.63 円	1,618.65 円	1,680.55 円	3,493.78 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益、1株当たり純資産の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2. 2017年10月1日をもって、普通株式2株を1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、第124期の1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況

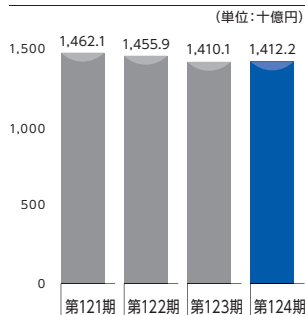
区 分	第121期 (2014.4～2015.3)	第122期 (2015.4～2016.3)	第123期 (2016.4～2017.3)	第124期(当期) (2017.4～2018.3)
売上高	999,023 百万円	1,001,026 百万円	976,797 百万円	990,750 百万円
経常利益	24,424 百万円	28,206 百万円	20,962 百万円	26,422 百万円
当期純利益	21,863 百万円	22,848 百万円	19,985 百万円	18,353 百万円
1株当たり当期純利益	33.92 円	36.08 円	32.28 円	60.52 円
総資産	1,429,806 百万円	1,362,528 百万円	1,399,653 百万円	1,447,073 百万円
純資産	768,424 百万円	726,367 百万円	737,211 百万円	737,696 百万円
1株当たり純資産	1,192.50 円	1,154.60 円	1,197.27 円	2,444.02 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益、1株当たり純資産の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

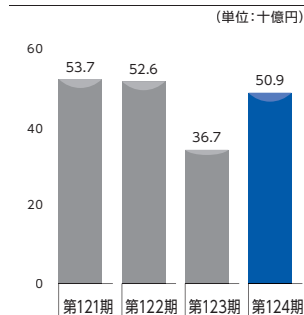
2. 2017年10月1日をもって、普通株式2株を1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、第124期の1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算出しております。

■ DNPグループの財務ハイライト

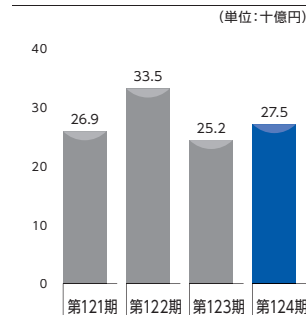
■ 売上高



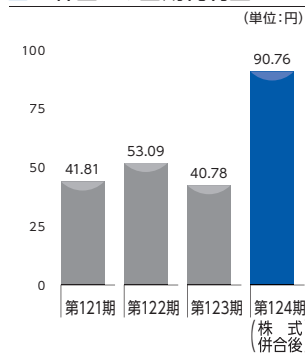
■ 経常利益



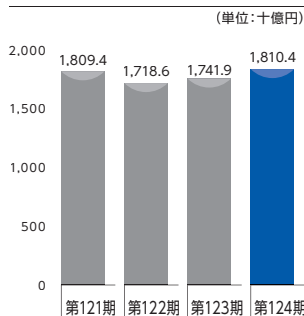
■ 親会社株主に帰属する当期純利益



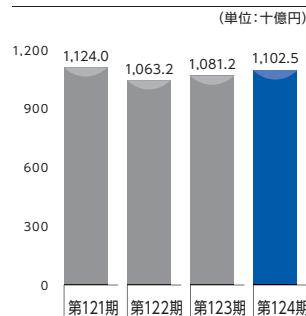
■ 1株当たり当期純利益



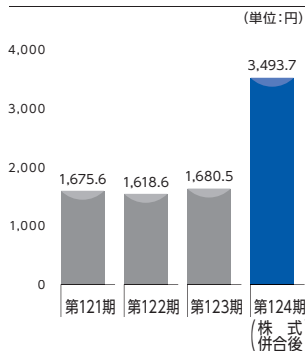
■ 総資産



■ 純資産



■ 1株当たり純資産



〈 当期のトピックス 〉

- 販促関連ツールやICカード、電池用パウチや有機ELディスプレイ用メタルマスクなどが伸張
- エレクトロニクス部門が増収増益を果たし、部門営業利益が106.9%増加
- 情報コミュニケーション部門の組織や生産体制の再編などの構造改革を推進

(5) 主要な事業内容 (2018年3月31日現在)

■ 印刷事業

情報コミュニケーション部門

単行本・辞書・年史等の書籍、週刊誌・月刊誌・季刊誌等の雑誌、フリーペーパー、企業PR誌、教科書、電子書籍
カタログ、チラシ、パンフレット、カレンダー、ポスター、POP、デジタルサイネージ(電子看板)
ビジネスフォーム、証券、商品券、通帳、IPS、ICカード、磁気カード、カード関連機器、ICタグ、デジタルペン、
ホログラム、決済関連サービス
企業の業務プロセスに関わるアウトソーシング(BPO) の受託
イベント・店舗・商品・販売促進・コンテンツ・システム等の企画・開発・制作・運営、データベース事業、
ネットワーク事業
昇華型熱転写記録材(カラーインクリボンと受像紙)、溶融型熱転写記録材(モノクロインクリボン)、
写真用資材、写真用機器、セルフ型プリント事業、証明写真事業
電子書籍販売、図書販売、図書館運営、その他

生活・産業部門

食品・飲料・菓子・日用品・医療品用等の各種包装材料、カップ類、プラスチックボトル、
ラミネートチューブ、プラスチック成型容器、無菌充填システム
住宅・店舗・オフィス・車両・家電製品・家具等の内外装材、自動車等のプラスチック成型部品、金属化粧板
リチウムイオン電池用部材、太陽電池用部材、バリアフィルム、その他

エレクトロニクス部門

液晶ディスプレイ用カラーフィルター、タッチパネル用部材、有機ELディスプレイ用メタルマスク、
液晶ディスプレイ用大型フォトマスク
液晶ディスプレイ用光学フィルム、有機ELディスプレイ用光学フィルム、プロジェクションスクリーン
半導体製品用フォトマスク、リードフレーム、LSI設計、ハードディスク用サスペンション、
電子モジュール、MEMS(微小電子機械システム) 製品、その他

■ 清涼飲料事業

清涼飲料部門

炭酸飲料、コーヒー飲料、ティー飲料、果汁飲料、機能性飲料、ミネラルウォーター、その他

(6) 主要な営業所及び工場 (2018年3月31日現在)

国内		
本 社		東京都新宿区
営業拠点	当 社	イメージングコミュニケーション事業部 (東京都新宿区)、出版メディア事業部 (同)、情報イノベーション事業部 (同)、hontoビジネス本部 (東京都品川区)、高機能マテリアル事業部 (同)、生活空間事業部 (同)、包装事業部 (東京都新宿区)、モビリティ事業部 (東京都品川区)、ファインオプトロニクス事業部 (同)
	主要な 子会社等	(株)DNPアイディーシステム (東京都新宿区)、(株)インテリジェント ウェイブ (東京都中央区)、大口製本印刷(株) (埼玉県入間郡)*、(株)図書館流通センター (東京都文京区)、(株)DNPフォトイメージングジャパン (東京都中野区)、丸善CHIホールディングス(株) (東京都新宿区)、(株)丸善ジュンク堂書店 (東京都中央区)、丸善雄松堂(株) (東京都港区)、(株)DNPメディアサポート (大阪府門真市)*、(株)モバイルブック・ジーピー (東京都千代田区)、(株)アセプティック・システム (東京都新宿区)、DNP住空間マテリアル販売(株) (東京都品川区)、DNP田村プラスチック(株) (愛知県小牧市)*、(株)DNP四国 (徳島市)*、(株)DNPファインケミカル (横浜市)*、(株)DNPファシリティサービス (東京都新宿区)、(株)DNPロジスティクス (東京都北区)、大日本商事(株) (東京都千代田区)、(株)トゥ・ディファクト (東京都品川区)、北海道コカ・コーラボトリング(株) (札幌市)* (上記*印の子会社は、製造拠点でもあります。)
製造拠点	当 社	DNP神谷ソリューションセンター (東京都北区)、久喜工場 (埼玉県久喜市)、高島平ソリューションセンター (東京都板橋区)、鶴瀬工場 (埼玉県入間郡)
	主要な 子会社等	(株)DNPメディア・アート (東京都新宿区)、(株)DNPデータテクノ (埼玉県蕨市)、(株)DNPイメージングコム (岡山市)、(株)DNP高機能マテリアル (福岡県北九州市)、(株)DNP生活空間 (埼玉県入間郡)、(株)DNPテクノバック (福島県西白河郡)、(株)DNPファインオプトロニクス (埼玉県ふじみ野市)
研究所		ABセンター (東京都新宿区)、技術開発センター (茨城県つくば市)、研究開発センター (千葉県柏市)

海外	
営業拠点	コンコード・サンノゼ・セーレム・ニューヨーク・ロサンジェルス（アメリカ）、ロンドン（イギリス）、アグラテ（イタリア）、ジャカルタ（インドネシア）、シドニー（オーストラリア）、ハールレム（オランダ）、ソウル（韓国）、シンガポール、バンコク（タイ）、台北（台湾）、上海（中国）、カールスルンデ（デンマーク）、デュッセルドルフ（ドイツ）、パリ（フランス）、ホーチミン（ベトナム）、ジョホールバル（マレーシア）
製造拠点	コンコード・ピッツバーグ・セーレム（アメリカ）、アグラテ（イタリア）、ジャカルタ（インドネシア）、ハールレム（オランダ）、カールスルンデ（デンマーク）、ホーチミン（ベトナム）、ジョホールバル（マレーシア）

(7) 従業員の状況（2018年3月31日現在）

① DNPグループの従業員の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
情報コミュニケーション部門	20,609人
生活・産業部門	10,801人
エレクトロニクス部門	3,841人
清涼飲料部門	1,288人
全社（共通）	2,088人
合 計	38,627人

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
10,775人	減 25人	41.6歳	18.0年

(8) 重要な子会社の状況

① 重要な子会社の状況 (2018年3月31日現在)

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
丸善CHIホールディングス株式会社	3,000 百万円	53.5 %	書籍・雑誌販売等を営む会社の事業活動の管理
北海道コカ・コーラボトリング株式会社	2,935 百万円	59.9 % (6.4)	清涼飲料水の製造、販売
株式会社インテリジェント ウェイブ	843 百万円	50.6 %	ソフトウェアの開発、保守
株式会社トゥ・ディファクト	500 百万円	80.5 % (0.7)	電子書籍等の製作、取次、販売
株式会社DNPテクノパック	300 百万円	100.0 %	包装用品の製造、販売
株式会社DNPファインケミカル	2,000 百万円	100.0 %	化成品の製造、販売
株式会社DNPロジスティクス	626 百万円	100.0 %	貨物運送、倉庫業、梱包、発送業務

- (注) 1. 当社の議決権比率欄の()内は間接所有の議決権比率(内数)であります。
2. 丸善CHIホールディングス株式会社には、その完全子会社(間接所有を含む)として、丸善雄松堂株式会社(資本金100百万円)、株式会社図書館流通センター(資本金266百万円)、株式会社丸善ジュンク堂書店(資本金50百万円)等があります。

② 企業結合の成果

連結子会社は、上に掲げた重要な子会社を含む105社であります。

当事業年度の連結売上高は1兆4,122億円(前期比0.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は275億円(前期比 9.0%増)となりました。

(9) 主要な借入先の状況 (2018年3月31日現在)

該当する借入先はありません。

(10) 他の会社の株式の取得等

- ① 当社は、2017年5月に、スイスのSIG Combibloc Group AGとの間で、無菌充填紙容器・システムの販売に関する合併会社を日本で設立し、運営することを目的として、合併契約を締結しました。2018年4月に合併会社を設立し、当社は、同合併会社を当社の連結子会社としました。
- ② 当社は、2017年5月に、アメリカのPhotronics, Inc.との間で、半導体用フォトマスクの製造・販売に関する合併会社を中国で設立し、運営することを目的として、合併契約を締結しました。2018年1月にそれぞれのシンガポール子会社が出資する合併会社を設立し、当社は、同合併会社を当社の持分法適用会社としました。

2. 当社の株式に関する事項 (2018年3月31日現在)

※当社は、2017年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

また、同日付で2株を1株とする株式併合を行うとともに、発行可能株式総数についても1,490,000千株から745,000千株に変更いたしました。その結果、発行済株式の総数は648,480,693株から324,240,346株となりました。

(1) 発行可能株式総数 745,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 324,240,346株
 (自己株式 22,403,726株を含む)

(3) 株主数 29,870名

(4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	26,066 千株	8.64 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,993 千株	5.30 %
第一生命保険株式会社	10,345 千株	3.43 %
株式会社みずほ銀行	9,206 千株	3.05 %
自社従業員持株会	7,769 千株	2.57 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,133 千株	1.70 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	5,001 千株	1.66 %
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリートリー 505234	4,931 千株	1.63 %
日本生命保険相互会社	4,735 千株	1.57 %
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151	3,973 千株	1.32 %

(注) 1. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数 (301,836,620株) を基準に算出しております。

2. 自己株式は、上記大株主から除外しております。

3. 当社の会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（2018年3月31日現在）

氏 名		当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況
北 島 義 俊	代表取締役社長	
高 波 光 一	代表取締役副社長	技術・研究・事業開発・情報システム・セキュリティ（統括）担当、 生活・産業事業（統括）担当
山 田 雅 義	代表取締役副社長	経理・財務（統括）担当
北 島 義 斉	代表取締役副社長	経営企画（統括）担当、 情報コミュニケーション事業（統括）担当
和 田 正 彦	専務取締役	エレクトロニクス事業（統括）担当
森 野 鉄 治	専務取締役	事業企画（統括）担当
神 田 徳 次	専務取締役	人事・労務（統括）担当
北 島 元 治	常務取締役	ABセンターマーケティング本部長、ICC本部担当
斎 藤 隆	常務取締役	購買本部、総務部担当、 株式会社宇津峰カントリー倶楽部 代表取締役社長
井 上 覚	常務取締役	技術本部*、技術開発センター、CSR・環境部、 情報システム本部担当
塚 田 忠 夫	取締役	
宮 島 司	取締役	ヒューリック株式会社 社外取締役、三井住友海上火災保険 株式会社 社外取締役、株式会社ミクニ 社外監査役、 朝日大学法学部・大学院法学研究科 教授、弁護士
田 中 和 成	常勤監査役	
星 野 尚 樹	常勤監査役	
池 田 眞 一	常勤監査役	
松 浦 恂	監査役	弁護士
野 村 晋 右	監査役	株式会社三井住友銀行 社外取締役、弁護士

※ 2018年4月1日付で、技術本部は技術・研究開発本部に名称を変更いたしました。

(注)

1. 専務取締役森野鉄治氏は、2018年6月1日付で、情報コミュニケーション事業(統括) 担当となりました。
2. 専務取締役神田徳次氏は、2018年4月1日付で、ガバナンス・コンプライアンス・リスクマネジメント(統括) 担当となりました。
3. 常務取締役井上覚氏は、2018年4月1日付で、技術・研究開発本部、研究開発センター、技術開発センター及びCSR・環境部担当となりました。また同氏は、2018年3月31日付で、株式会社DNPエンジニアリングの代表取締役社長を退任しております。
4. 取締役塚田忠夫及び取締役宮島司の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
5. 常勤監査役星野尚樹氏は、長年当社の経理部門において実務経験を積んでおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 常勤監査役池田眞一、監査役松浦恂及び監査役野村晋右の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
7. 当社は、取締役塚田忠夫、取締役宮島司、常勤監査役池田眞一、監査役松浦恂及び監査役野村晋右の各氏を、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
8. 当社と社外役員の重要な兼職先との関係は、以下のとおりです。
 - (1) 当社とヒューリック株式会社との間には、印刷物等の取引関係があります。
 - (2) 当社と株式会社ミクニの間には、特別の関係はありません。
 - (3) 当社と三井住友海上火災保険株式会社との間には、印刷物等の取引関係があります。
 - (4) 当社と株式会社三井住友銀行との間には、印刷物等の取引関係があります。

ご参考

当社では、経営に関する的確かつ迅速な意思決定、それに基づく円滑な業務執行のため、取締役会で選任された執行役員が、取締役会で決定する業務の執行につき責任と権限をもって実施できる体制としています。2018年3月31日現在の執行役員の氏名及び担当業務は次のとおりであります。

氏 名	当社における業務担当
専務執行役員	
臺 田 栄	情報イノベーション事業部担当
橋 本 耕 一	包装事業部担当
小 池 正 人	イメージングコミュニケーション事業部担当
山 口 正 登	生活空間事業部担当、モビリティ事業部担当、高機能マテリアル事業部担当
常務執行役員	
古 谷 滋 海	事業推進本部担当
峯 村 隆 二	法務部担当、監査室担当
村 本 守 弘	ABセンターICT事業開発本部担当
宮 健 司	人事部担当、人財開発部担当
杉 本 登志樹	研究開発・事業化推進本部担当、研究開発センター担当、MEMSセンター担当、知的財産本部担当、ABセンターICT事業開発本部担当
杉 本 尚 彦	出版メディア事業部担当、hontoビジネス本部担当
中 川 清 貴	hontoビジネス本部長
鈴 木 大 二	情報イノベーション事業部担当
執行役員	
高 田 和 彦	情報システム本部担当、ABセンターICT事業開発本部長
千 葉 亮 太	情報イノベーション事業部企画担当
浅 羽 信 行	情報イノベーション事業部長
土 屋 充	ファインオプトロニクス事業部長
橋 本 博 文	事業推進本部長
杉 田 一 彦	コーポレートコミュニケーション本部担当、CSR・環境部担当
黒 柳 雅 文	経理本部長
高 松 徹	情報イノベーション事業部関西・中四国・九州担当
窪 田 聡	出版メディア事業部長
西 谷 壮 一 郎	包装事業部長
沼 野 芳 樹	情報イノベーション事業部副事業部長
中 村 治	ファインオプトロニクス事業部副事業部長
小 林 和 久	住空間CSセンター長

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、当社の取締役及び監査役として職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項が定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

(3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人数	報酬等の額	摘要
取締役	12 名	1,016 百万円	取締役の報酬限度額は年額1,400百万円であります。 (2016年6月29日開催の第122期定時株主総会で決議)
監査役	5 名	127 百万円	監査役の報酬限度額は年額180百万円であります。 (2007年6月28日開催の第113期定時株主総会で決議)
計	17 名	1,143 百万円	

- (注) 1. 上記金額には、当事業年度における役員賞与引当金繰入額（取締役197百万円）を含んでおります。
2. 上記金額には、社外役員の報酬等の額を含んでおります。

(4) 社外役員の状況

① 社外役員の重要な兼職の状況と当社との関係

前記「(1) 取締役及び監査役の状況」に記載のとおりであります。

② 社外役員の主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	塚田 忠夫	当期開催の取締役会11回すべてに出席し、必要に応じ、主に学識経験者としての高い見識と幅広い経験から発言を行っております。
社外取締役	宮島 司	当期開催の取締役会11回すべてに出席し、必要に応じ、主に学者としての法的知識と幅広い経験から発言を行っております。
社外監査役	池田 眞一	当期開催の取締役会11回すべてに、また、監査役会17回すべてに出席し、必要に応じ、主に他社での業務経験を活かし、発言を行っております。
社外監査役	松浦 恂	当期開催の取締役会11回すべてに、また、監査役会17回すべてに出席し、必要に応じ、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。
社外監査役	野村 晋右	当期開催の取締役会11回すべてに、また、監査役会17回すべてに出席し、必要に応じ、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。

③ 当事業年度に係る社外役員の報酬等の額

	支給人数	報酬等の額
社外役員の報酬等の額	5名	111 百万円

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 明治アーク監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

報酬等の額	96 百万円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	218 百万円

- (注) 1. 当社監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等について会社から提出された報酬案に同意しました。
2. 公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）に係る報酬等の額であり、当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 当社の連結子会社のうち、株式会社インテリジェント ウェイブ、DNP田村プラスチック株式会社及び海外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当するものを含む）の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人の監査体制、独立性、監査品質、品質管理、監査業務の執行状況等を総合的に判断し、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、会社法第344条に基づき会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、当社監査役会は、会社法第340条に基づき会計監査人を解任することができるものとし、この場合、当社監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

以 上

連結計算書類

連結貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	799,753	流動負債	438,548
現金及び預金	242,781	支払手形及び買掛金	248,993
受取手形及び売掛金	354,241	短期借入金	44,794
商品及び製品	82,697	一年内返済長期借入金	4,292
仕掛品	31,672	未払法人税等	10,042
原材料及び貯蔵品	23,178	賞与引当金	17,128
繰延税金資産	19,713	補修対策引当金	29,580
その他	47,159	その他	83,716
貸倒引当金	△ 1,690		
固定資産	1,010,745	固定負債	269,399
有形固定資産	474,397	社債	108,600
建物及び構築物	199,310	長期借入金	10,127
機械装置及び運搬具	80,702	補修対策引当金	7,543
土地	151,521	退職給付に係る負債	35,216
建設仮勘定	7,160	繰延税金負債	80,717
その他	35,703	その他	27,193
無形固定資産	32,853	負債合計	707,948
のれん	4,241	純資産の部	
ソフトウェア	26,686	株主資本	877,797
その他	1,925	資本金	114,464
投資その他の資産	503,493	資本剰余金	144,264
投資有価証券	401,414	利益剰余金	681,976
退職給付に係る資産	67,838	自己株式	△ 62,908
繰延税金資産	6,934	その他の包括利益累計額	175,803
その他	30,938	その他有価証券評価差額金	168,155
貸倒引当金	△ 3,632	繰延ヘッジ損益	△ 3
		為替換算調整勘定	1,410
		退職給付に係る調整累計額	6,241
		非支配株主持分	48,950
資産合計	1,810,498	純資産合計	1,102,550
		負債・純資産合計	1,810,498

連結損益計算書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		1,412,251
売上原価		1,131,662
売上総利益		280,589
販売費及び一般管理費		234,217
営業利益		46,372
営業外収益		
受取利息	406	
受取配当金	5,433	
持分法による投資利益	3,007	
その他	4,977	13,825
営業外費用		
支払利息	2,212	
為替差損	1,416	
寄付金	1,214	
その他	4,382	9,226
経常利益		50,971
特別利益		
固定資産売却益	13,022	
投資有価証券売却益	44,964	
その他	1,326	59,312
特別損失		
固定資産売却損	416	
固定資産除却損	3,253	
減損損失	5,952	
補修対策引当金繰入額	53,500	
その他	1,765	64,887
税金等調整前当期純利益		45,396
法人税、住民税及び事業税	15,738	
法人税等調整額	187	15,925
当期純利益		29,470
非支配株主に帰属する当期純利益		1,969
親会社株主に帰属する当期純利益		27,501

連結株主資本等変動計算書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	144,280	695,720	△ 69,636	884,829
当期変動額					
剰余金の配当			△ 19,510		△ 19,510
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,501		27,501
連結範囲の変動			30		30
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△ 15			△ 15
自己株式の取得				△ 15,037	△ 15,037
自己株式の処分			△ 0	1	0
自己株式の消却			△ 21,763	21,763	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△ 15	△ 13,743	6,727	△ 7,031
当期末残高	114,464	144,264	681,976	△ 62,908	877,797

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	149,574	△ 2	△ 2,219	1,683	149,035	47,422	1,081,286
当期変動額							
剰余金の配当							△ 19,510
親会社株主に帰属する 当期純利益							27,501
連結範囲の変動							30
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							△ 15
自己株式の取得							△ 15,037
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	18,580	△ 1	3,630	4,558	26,767	1,528	28,296
当期変動額合計	18,580	△ 1	3,630	4,558	26,767	1,528	21,264
当期末残高	168,155	△ 3	1,410	6,241	175,803	48,950	1,102,550

計算書類

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	514,798	流動負債	511,730
現金及び預金	147,626	支払手形	11,771
受取手形	49,183	買掛金	209,154
売掛金	247,016	リース債務	436
有価証券	14,600	未払金	37,614
商品及び製品	3,610	未払費用	16,526
仕掛品	10,467	前受金	3,937
原材料及び貯蔵品	1,396	預り金	194,277
前払費用	1,966	賞与引当金	7,521
繰延税金資産	13,586	役員賞与引当金	197
その他の流動資産	26,657	補修対策引当金	29,580
貸倒引当金	△ 1,313	設備関係支払手形	713
固定資産	932,275	固定負債	197,646
有形固定資産	351,454	社債	100,000
建物	151,814	リース債務	972
構築物	6,235	資産除去債務	986
機械装置	48,341	長期未払金	5,834
車両運搬具	134	退職給付引当金	9,234
工具器具備品	10,322	補修対策引当金	7,543
土地	129,924	環境対策引当金	367
リース資産	1,199	繰延税金負債	72,504
建設仮勘定	3,481	その他の固定負債	201
無形固定資産	22,940	負債合計	709,376
特許権	82	純資産の部	
借地権	1,037	株主資本	572,331
ソフトウェア	21,379	資本金	114,464
その他の無形固定資産	441	資本剰余金	144,898
投資その他の資産	557,880	資本準備金	144,898
投資有価証券	340,204	利益剰余金	375,823
関係会社株式	151,956	利益準備金	23,300
関係会社出資金	3,270	その他利益剰余金	352,522
関係会社長期貸付金	2,150	特別償却準備金	0
長期前払費用	2,882	固定資産圧縮積立金	23
前払年金費用	51,292	別途積立金	282,780
その他の投資その他の資産	15,446	繰越利益剰余金	69,719
貸倒引当金	△ 9,323	自己株式	△ 62,854
		評価・換算差額等	165,365
		その他有価証券評価差額金	165,365
資産合計	1,447,073	純資産合計	737,696
		負債・純資産合計	1,447,073

損益計算書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		990,750
売上原価		863,888
売上総利益		126,862
販売費及び一般管理費		129,776
営業損失		△ 2,914
営業外収益		
受取利息	177	
受取配当金	26,616	
設備賃貸料	28,469	
その他の営業外収益	2,803	58,066
営業外費用		
支払利息	1,533	
賃貸設備減価償却費	19,888	
その他の営業外費用	7,308	28,730
経常利益		26,422
特別利益		
固定資産売却益	11,964	
投資有価証券売却益	44,775	
関係会社株式売却益	1,128	
関係会社清算益	384	58,251
特別損失		
固定資産売却損及び除却損	3,076	
減損損失	3,951	
補修対策引当金繰入額	53,500	
その他の特別損失	3,685	64,213
税引前当期純利益		20,460
法人税、住民税及び事業税	1,320	
法人税等調整額	787	2,107
当期純利益		18,353

株主資本等変動計算書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	114,464	144,898	144,898	23,300	0	25	332,780	43,659	399,765	△ 69,581	589,546
当期変動額											
特別償却準備金の取崩					△ 0			0	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 2		2	—		—
別途積立金の取崩							△ 50,000	50,000	—		—
剰余金の配当								△ 19,510	△ 19,510		△ 19,510
当期純利益								18,353	18,353		18,353
自己株式の取得									—	△ 15,037	△ 15,037
自己株式の処分								△ 0	△ 0	1	0
自己株式の消却								△ 21,763	△ 21,763	21,763	—
会社分割による減少								△ 1,021	△ 1,021		△ 1,021
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											—
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 0	△ 2	△ 50,000	26,059	△ 23,942	6,727	△ 17,215
当期末残高	114,464	144,898	144,898	23,300	0	23	282,780	69,719	375,823	△ 62,854	572,331

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	147,664	147,664	737,211
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△ 19,510
当期純利益			18,353
自己株式の取得			△ 15,037
自己株式の処分			0
自己株式の消却			—
会社分割による減少			△ 1,021
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	17,700	17,700	17,700
当期変動額合計	17,700	17,700	485
当期末残高	165,365	165,365	737,696

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2018年5月8日

大日本印刷株式会社
取締役会 御 中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	二階堂 博文	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	米 倉 礼二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 貫 泰志	印

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、大日本印刷株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において、一部の製品に生じた不具合に係る補修対策引当金の見積り方法について変更を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2018年5月8日

大日本印刷株式会社
取締役会 御 中

明治アーク監査法人
指定社員 業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 印
指定社員 業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二 印
指定社員 業務執行社員 公認会計士 小 貫 泰 志 印

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、大日本印刷株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第124期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な

保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において、一部の製品に生じた不具合に係る補修対策引当金の見積り方法について変更を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書謄本

監査報告書

当監査役会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第124期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- 1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- 2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、また、その本社及び主要な事業所を訪問し、状況を把握しました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制については、取締役等及び明治アーク監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 事業報告に記載されている「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」及び「会社の支配に関する基本方針の実現のための取組み」については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告及び「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則131条各号に掲げる事項）を

「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている「会社の支配に関する基本方針の実現のための取組み」は、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人明治アーク監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人明治アーク監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月10日

大日本印刷株式会社 監査役会

常勤監査役 田 中 和 成 ⑩

常勤監査役 星 野 尚 樹 ⑩

常勤社外監査役 池 田 眞 一 ⑩

社外監査役 松 浦 恂 ⑩

社外監査役 野 村 晋 右 ⑩

以 上

M E M O

M E M O

株主総会会場(DNP市谷左内町ビル)ご案内図



交通

【JR】

総武線「市ヶ谷駅」より徒歩10分

【都営地下鉄】

都営新宿線「市ヶ谷駅」より徒歩10分

都営大江戸線「牛込柳町駅」より徒歩15分

「牛込神楽坂駅」より徒歩11分

【東京メトロ】

有楽町線「市ヶ谷駅」より徒歩8分

南北線「市ヶ谷駅」より徒歩8分

東西線「神楽坂駅」より徒歩16分

【都営バス】

「納戸町停留所」より徒歩5分

駐車場のご用意はございませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。
公共交通機関をご利用ください。